

〔 火 災 報 知 機 〕

ISSN 0910-4895

NO. 219

JAN | 2020

THE FIRE ALARM SYSTEMS



〈新製品紹介〉最近の消防防災システム紹介シリーズ 75

住宅用火災警報器「まもるくん」シリーズ

能美防災株式会社

巻頭言 / 「新年のご挨拶」 金森 賢治
令和元年度 消防庁長官表彰式が開催される
「加煙試験器」エコマークの認定取得

工業会だより
・理事会 ・関西支部 ・中部支部 ・業務委員会 ・技術委員会
・システム企画委員会 ・設備委員会 ・メンテナンス委員会 ・住宅防火推進委員会
役員名簿 / 編集委員 / 編集後記

写真 / 岐阜県大野郡白川村

THE FIRE ALARM SYSTEMS

2020年 1月号 No.219

目次

火災報知機

- 1 巻頭言／「新年のご挨拶」 金森 賢治

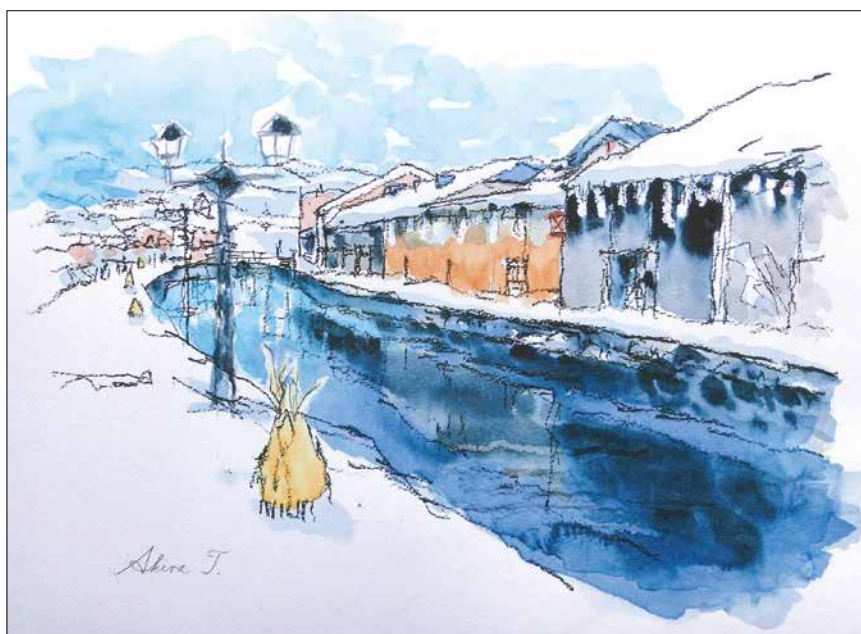
- 3 特集／最近の消防防災システム紹介シリーズ 75
〈新製品紹介〉
住宅用火災警報器「まもるくん」シリーズ
能美防災株式会社

- 6 令和元年度 消防庁長官表彰式が開催される

- 8 「加煙試験器」エコマークの認定取得

- 9 工業会だより
 - ・理事会
 - ・中部支部
 - ・技術委員会
 - ・設備委員会
 - ・住宅防火推進委員会
 - ・関西支部
 - ・業務委員会
 - ・システム企画委員会
 - ・メンテナンス委員会

- 17 役員名簿／編集委員／編集後記





新年のご挨拶

一般社団法人 日本火災報知機工業会
会長 金森 賢治

新年あけましておめでとうございます。新元号の「令和」も、板に付いてきたような気がします。昨年は、天皇即位に伴う様々な国家行事、それに伴う新年号への対応、東京オリンピック・パラリンピック開催まで1年を切ったこと、消費税の増税、ラグビーワールドカップの日本開催と一年を通して、大変賑やかな年でした。台風による甚大な被害もありました。そして、私たちの業界にとって大変ショックな出来事もありました。朝のニュースで燃え上がる炎、アナウンサーの「首里城が燃えています」の声を聞いて、皆さんも茫然とされたのではないのでしょうか。世界遺産の出火による喪失、これは私たちの業界にとっては大きな衝撃であり、今後の課題となる出来事でした。皆さんも、いろいろな場で、この出来事について語られたことと思います。一日でも早い再建を願います。

時代と共に働き方にも変化がありました。どの会社でも「働き方改革」「健康経営」が謳われ、一時代前のように「人の2倍働け」などと部下に言ったら、パワハラで訴えられるような時代となりました。健康な社員がいてこそ会社が伸びる、休みが充実していなければ良い仕事はできない、そんな考え方になっています。会社だけが人生ではないということでしょう。

その一方で、昨年日本中、いや世界中を沸かせた、ラグビーの日本代表チームは、練習量の多さで勝ち上がってきたことは、周知の事実です。選手のインタビューの中でも「様々なことを犠牲にしてきた」という言葉が聞かれました。ある一定の期間、大きな目標があり、それに向かって一団となって突き進んだ時の強さを彼らは証明してくれました。彼らは2倍どころか、3倍も4倍も練習をしてきたのでしょう。そして目標とした結果を手に入れたのです。しかし、企業は何かを犠牲にしてまで利益を求めべきではありません。大きな目標でなくてもいいでしょう。何か自分なりの目標をたくさんではなく一つ立てて、それを達成するために仕事と私生活を上手く組み込む。どちらにも偏らずバランスよく。私は、今年も仕事とゴルフをバランスよくやっというと思っています。

我が家には、猫の額ほどの庭があるのですが、その庭がなんと植物で一杯になりました。まるで空間がありません。もう少し空間があれば心が落ち着くのではないかと思います。私は、日本人の美意識は、「空間」とか「間」とかいった静かな動きの中にあると思っています。茶道の作法での流れるような所作、華道での「間」のある花の活け方とか。以前は、我武者羅に働いている人が美化されたようですが、今の時代は一生懸命仕事をしている中にも余裕を見せる人が「格好いい」

と思われる、そんな時代です。日本人とは本来、そういう性質なのではないかと思ったりもしています。

去年は、令和元年と言う新しい時代、世の中の流れをひしひしと感じた年でした。当工業会としては今年も「住宅用火災警報器の適切な維持管理・交換」や「光警報装置の普及促進」等の課題に向け、それぞれの会社が切磋琢磨して技術を磨き、業界として「One Team」で新しい時代の安心・安全に貢献していきたいと思えます。



住宅用火災警報器「まもるくん」シリーズ

能美防災株式会社

1. はじめに

能美防災株式会社は、これまで住宅用火災警報器にてラインアップしていた単独型2シリーズ、無線式連動型1シリーズのデザインを一新し、薄型デザインに統一した住宅用火災警報器（以下、住警器）を発売しました。



煙式・90ミリサイズ



熱式・90ミリサイズ

2. 開発の背景

当社の住警器におけるデザインは、火災の感知方式（煙式／熱式）や警報方式（単独型／連動型）の違いにより動作原理や仕組みが異なるため、これまでそれぞれが異なるサイズやフォルムとなっていました。いずれもセンサー部分が本体から突出するとともに正面に音響孔や文字表示があることから、近年のシンプルで洗練された住空間の中ではやや主張する存在と捉えられ、お客様からはこれを抑えた住空間に溶け込むデザインが望まれていました。

そこで、天井や壁と一体感のあるシンプルですっきりとしたデザインを全シリーズで追求し、住空間との調和を目指しました。

3. 商品ラインアップ

分類		サイズ	国検型式番号
単独型	煙式・薄型・90 ミリサイズ	φ 89mm × 25mm	住警第 30 ~ 4 号
	煙式・薄型・90 ミリサイズ・移報接点付		住警第 2019 ~ 1 号
	熱式・薄型・90 ミリサイズ		住警第 2019 ~ 3 号
	熱式・薄型・90 ミリサイズ・移報接点付		
	煙式・薄型・100 ミリサイズ	φ 99mm × 25.6mm	住警第 2019 ~ 2 号
	煙式・薄型・100 ミリサイズ・移報接点付		
	熱式・薄型・100 ミリサイズ		住警第 2019 ~ 4 号
	熱式・薄型・100 ミリサイズ・移報接点付		
無線式連動型	煙式・薄型・100 ミリサイズ・親器	住警第 2019 ~ 5 号	
	煙式・薄型・100 ミリサイズ・子器	住警第 2019 ~ 6 号	
	煙式・薄型・100 ミリサイズ・子器・和室色		
	熱式・薄型・100 ミリサイズ・子器	住警第 2019 ~ 7 号	



単独型・煙式・90 ミリサイズ



単独型・煙式・100 ミリサイズ



無線式連動型・煙式・100 ミリサイズ



単独型・熱式・90 ミリサイズ



単独型・熱式・100 ミリサイズ



無線式連動型・熱式・100 ミリサイズ

4. 商品の特長

[共通の主な特長]

- ・全シリーズにおいて統一された、薄型、フラットでシンプルなデザイン
性能を損なうことなく正面にあったセンサー部の突出や音響孔を無くし、シンプルですっきりとしたデザインに全シリーズ統一しました。デザイン性を評価され、2019年度グッドデザイン賞を受賞^(*)しております。 ※無線式連動型タイプの和室色は除く
- ・聞き取りやすい音声警報
火災や異常を音声でお知らせします。火災警報音は、子供から高齢者まで聞き取りやすい周波数帯0.3kHz～4kHzのスweep音を採用しています。
- ・電池長持ち電池寿命 約10年
外観がコンパクトでも、省エネ設計により電池寿命は約10年です。

[単独型の特長]

- ・移報接点出力の有／無にかかわらず共通なデザイン
90ミリサイズ／100ミリサイズともに移報接点出力付きを移報接点出力無しと同じ厚みで実現しました。
- ・用途に合わせ、2タイプをラインアップ。

{	<ul style="list-style-type: none"> ○新築などで、よりコンパクトなタイプを求める方には90ミリサイズ ○10年交換などの際、サイズが変わることで天井や壁の日焼け（変色）が気になる方には100ミリサイズ
---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

[無線式連動型の特長]

- ・火災を感知した住警器の登録番号を、音声でお知らせ。
感知元の住警器の登録番号を音声でお知らせするため、連動先の場所で感知元を素早く知ることができます。また表示灯も感知元（赤）と連動先（橙）で色分けされています。
- ・1グループで16台まで連動が可能。
親器1台につき、子器を15台まで登録し、連動させることができます。火災中継アダプタを併用（3ペア）することで、住警器を最大58台まで連動させることが可能です。

5. おわりに

今回ご紹介しました住警器は、普段は住空間に溶け込みつつしっかりと見守り、いざという時にはしっかりと火災を捉えて報知する、というそれぞれのニーズに応えることを目指しました。

今後も私たちは市場のニーズに応える商品を提供し続け、皆さまの安全・安心に貢献できるよう励んでまいります。



消防庁長官表彰式が開催される

令和元年11月1日明治記念館（東京都港区）2階「蓬莱の間」で「令和元年度消防設備保守関係功労者表彰式」、「令和元年度消防機器開発普及功労者表彰式」（消防庁長官表彰）が、（一財）日本消防設備安全センター関係の表彰式と合同で開催されました。

（一社）日本火災報知機工業会関係では、消防庁長官表彰に6名の方が受賞されました。誠にありがとうございます。

今後とも、尚一層のご活躍をご期待申し上げます。



林崎消防庁長官式辞



表彰状授与

〈消防庁長官表彰受賞者（50音順）〉

大谷 隆	ニッタン株式会社	上席執行役員
忽那 安規	パナソニック株式会社	エネルギーシステム事業部 システム機器ビジネスユニット 非住宅システム商品技術部 主幹
原 祐二	能美防災株式会社	取締役 商品本部長 兼 東日本地区担当
藤倉 大樹	藤倉電気工業株式会社	代表取締役 社長
松原 功次	日本フェンオール株式会社	本社 SSP 第二営業部 部長兼 SSP 第一営業部 部長
山形 明夫	ホーチキ株式会社	代表取締役 社長



ニッタン株式会社
大谷 隆氏



パナソニック株式会社
忽那 安規氏



能美防災株式会社
原 祐二氏



藤倉電気工業株式会社
藤倉 大樹氏



日本フェンオール株式会社
松原 功次氏



ホーチキ株式会社
山形 明夫氏



会場の様子



受付の様子

「加煙試験器」エコマーク認定取得

NKS-2・NKS-3・NKS-3E

ニッタン株式会社

モントリオール議定書の採択以降、温室効果ガスであるフロン類の削減が国際的な枠組みで進み、その後のキガリ改正を受け、日本でも国を挙げて代替フロンの生産量・使用量の削減に取り組むことが求められることとなりました。こうした動向を背景に「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」の特定調達品目に、発煙体にフロン類が使用されていない加煙試験器を用いて点検を実施する「加煙試験」（役務）が2018年4月に追加されています。

公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局ではこの改正に対応し、ノンフロン加煙試験器の認定基準を2019年5月に制定、ニッタンは8月に加煙試験器2機種について**業界初**のエコマーク認定を取得しました。

この認定基準では、フロン類の不使用、機器本体のリサイクル適性や修理体制などのほか、発煙体がボンベ式の場合には会社として発煙体にフロン類が使用されていない機器の発売を推進し、機器使用者にノンフロンの交換ボンベの使用を促す情報提供を行う等の大変厳しい運用が求められます。

エコマークは環境に配慮した商品であるかを判断する目印であると共に、企業の環境意識の高さを消費者の皆様へ伝える目印でもあります。

ニッタンの認定取得加煙試験器

種類	製品記号	エコマーク認定番号
加煙試験器	NKS-2	19 163 001
加熱・加煙試験器	NKS-3・NKS-3E	19 163 002

加煙試験器



NKS-2

環境配慮

NKS-2 用代替発煙ガス
NKG-2A (温暖化係数 6)



NKG-2A

加熱・加煙試験器



NKS-3

環境配慮

地球温暖化係数「0」!
オゾン破壊係数「0」!

利便性

1台で加熱試験と
加煙試験に対応!

安全性

加熱試験は火を使わない
ヒーター方式!

※従来の加熱試験器はベンジンを燃焼。



工業会だより

(No.219)

理事会

令和元年11月20日

[理事会]

〈審議事項〉

- (1)一般社団法人日本火災報知機工業会文書管理規程の一部改正について

〈報告事項〉

- (1)令和元年9月度理事会の議事録について
- (2)令和元年10月会計報告について
- (3)台風第21号、第19号及び第15号の被害による義援金について
- (4)住宅用火災警報器交換診断シート（案）
- (5)消防機器等製品情報センター運営会議議事概要について（第5回、6回）
- (6)事務局長会議議事概要について（第6、7、8回）
- (7)感知器・受信機・住警器等の検定申請個数及び受託評価依頼状況
- (8)住警器相談室の相談受付状況

〈資料〉

- (1)消防関係人事等
- (2)令和元年11月から令和2年11月までの理事会等日程（予定）

関西支部

第364回 関西支部定例設備委員会を開催
(令和元年9月12日)

- (1)調査研究事業「4政令指定都市消防局との業務懇談会」について審議
- (2)啓発宣伝事業「住宅用火災警報器の啓発宣

伝用リーフレットグッズ等の作成」について審議

- (3)啓発宣伝事業「和歌山市火災予防運動スタートキャンペーンでの啓発宣伝活動」について審議

第434回 関西支部定例役員会を開催
(令和元年9月19日)

- (1)調査研究事業「4政令指定都市消防局との業務懇談会」について審議
- (2)啓発宣伝事業「住宅用火災警報器の啓発宣伝用リーフレットグッズ等の作成」について審議
- (3)啓発宣伝事業「和歌山市火災予防運動スタートキャンペーンでの啓発宣伝活動」について審議

堺市消防局との業務懇談会を開催
(令和元年10月3日)

消防局、工業会総勢18名が参加し、双方の質疑事項、要望事項、情報提供などについて意見交換

関西支部設備委員会研修事業
(令和元年10月11日)

一般社団法人全国消防機器協会が主催する消防機器等に関する研修会を聴講

第365回 関西支部定例設備委員会
(令和元年10月18日)

- (1)大阪市消防局との業務懇談会最終打合せ
- (2)令和2年度設備委員会事業について審議
- (3)拡大設備委員会のスケジュール等について審議
- (4)啓発宣伝事業「高槻市消防フェスティバルでの啓発宣伝活動」について審議

**大阪市消防局との業務懇談会を開催
(令和元年10月18日)**

消防局、工業会総勢14名が参加し、双方の質疑事項、要望事項、情報提供などについて意見交換

**京都市消防局との業務懇談会を開催
(令和元年10月28日)**

消防局、工業会総勢18名が参加し、双方の質疑事項、要望事項、情報提供などについて意見交換

**第366回 関西支部定例設備委員会を開催
(令和元年11月12日)**

- (1)神戸市消防局との業務懇談会の最終打合せ
- (2)令和2年度設備委員会事業について審議
- (3)啓発宣伝事業「住宅用火災警報器の啓発宣伝用リーフレット、グッズ等の作成」について審議
- (4)講師打合せ懇談会の開催について審議
- (5)拡大設備委員会のスケジュール等について審議
- (6)和歌山市火災予防運動スタートキャンペーンでの啓発宣伝活動結果での啓発宣伝活動結果について審議
- (7)高槻市消防フェスティバル及び令和2年堺市消防出初式での住警器等啓発宣伝活動について審議

**神戸市消防局との業務懇談会を開催
(令和元年11月12日)**

消防局、工業会総勢16名が参加し、双方の質疑事項、要望事項、情報提供などについて意見交換

**高槻市消防フェスティバルに協賛
(令和元年11月16日)**

住宅用火災警報器の啓発宣伝用リーフレット、グッズ等を協賛

**第435回 関西支部定例役員会
(令和元年11月21日)**

- (1)啓発宣伝事業「住宅用火災警報器の啓発宣伝用リーフレット、グッズ等の作成」について審議
- (2)令和2年度設備委員会事業について審議
- (3)啓発宣伝事業「堺市消防局出初め式での住警器の啓発宣伝活動」について審議
- (4)講師打合せ懇談会の開催について審議
- (5)啓発宣伝事業「和歌山市火災予防運動スタートキャンペーン及び高槻市消防フェスティバルでの啓発宣伝活動」結果について審議

中部支部

火報・消装合同研修会

(令和元年10月31日)

- ・火災報知機工業会・消火装置工業会各中部支部合同で、研修会を実施

- ・火報・消装合同技術委員会（臨時）

(令和元年11月1日)

今後の技術委員会のあり方について意見交換、今後への反映を確認

- ・火災報知機工業会・消火装置工業会各中部支部合同で合同視察研修会

(令和元年11月7日)

- (1)賓日館（重要文化財）視察・消防用設備研修
- (2)伊勢神宮（内宮、下宮）
- (3)視察調査結果の意見交換、次回への反映を確認

火報・消装合同役員会

(令和元年11月18日)

- (1)令和2年新年互礼会の開催について
 - ・実施計画（日程、場所、進行等）
- (2)令和2年度予算（案）について
 - ・元年度の事業実施内容と2年度事業計画における考え方等
- (3)令和2年度火報・消装定期総会開催（案）に

ついて

・開催日時、場所、経費について

(4)火報・消装合同視察研修会の結果について

・報告書の確認

・次年度視察先の候補、経費について

(5)その他

ア 一般財団法人日本消防設備安全センター理事長表彰受賞について

イ 一般財団法人愛知県消防設備安全協会定例表彰について

業務委員会

1. 総会・理事会の報告について

・令和元年11月度理事会概要報告

2. 住宅用火災警報器関連の報告

- ・住警器相談窓口の受付件数
- ・感知器・受信機等の検定申請個数及び住警器等の受託評価・検定依頼個数の推移他
- ・消防防災用設備等認定及び評定合格数

3. 全国消防機器協会関連会議報告

- ・消防機器等製品情報センター運営会議議事概要について
- ・事務局長会議議事概要について

4. 令和元年度消防機器開発普及功労者表彰受賞者の決定及び表彰式の開催について

5. 第110回全国消防長会予防委員会報告

6. 火災予防業務協力者等の推薦(東京消防庁)について

7. 火報工からの連絡等

- ・日本消防検定協会役員の交代について
- ・東京消防庁人事について
- ・令和2年度危険物安全週間推進標語の募集について

<報告> 業務委員長 諏訪本 篤

<委員会開催> 10月24日、11月14日

技術委員会

1. 火報システム技術検討小委員会

(1)特定小規模用自動火災報知設備の設置基準拡大について

10月に消防庁が主催した「用途区分・消防用設備等の規制のあり方に係る作業チーム専門委員会」の第2回専門委員会合が開催された。火報システム技術検討小委員会のメンバーが参加し、特定小規模施設用自動火災報知設備の設置範囲拡大に向けた検討について技術的観点から意見・具申した。

(2)屋外警報装置等の技術基準の検討について

屋外警報装置等の品質評価細則が10月1日に日本消防検定協会から施行された。

技術委員会からの意見・具申に対して対応していただいた。

2. 住警器設置・交換ガイドブック作成ワーキング

令和元年度中の発刊を目標に消防職員向けのガイドブックの作成を行っている。

ガイドブックの原稿案についてイラスト、グラフ、奏功事例等の確認作業を進めている。

3. 連動機構・装置等自主評定委員会

9月に開催した第89回連動機構・装置等自主評定火報専門委員会にて、軽補正申請2件、型式更新申請1件の書類審査・承認が行われた。

又、10月開催の第68回連動機構・装置等自主評定委員会で火報専門委員会による審査結果の報告を行った。

4. 電池工業会

10月に第1回JIS原案作成委員会が開催され技術委員長が委員として参加した。

JIS C 8712を廃止し規格番号をIEC規格の体系に合わせたJIS規格JIS C 6211-1を制定する予定。原案資料を基に文言の確認等を行った。

5. 非常用放送設備専門委員会

電子情報技術産業協会（JEITA）主催による2019年度第2回専門委員会が10月に開催され、当工業会より技術委員長がオブザーバーとして参加した。WG活動報告のほか、非常用放送設備の出荷統計の報告が行われた。

6. 戸外表示器管理委員会

インターホン工業会主催による第26回戸外表示器管理委員会が10月に開催され、当工業会から技術委員長が管理委員会の副委員長として参加した。2018年10月から2019年9月までの活動報告が行われ、委員会で承認された。又、10月度戸外表示器審査会審査が同時に行われた。

<報告> 技術委員長 雨宮 秀人

<開催> 9月19日、10月17日、11月21日

システム企画委員会

1. 火報関連システムとの連携調査小委員会 (9月～11月：7回開催)

2020年初頭から予定されている緊急通報受理回線の回線保留からコールバックへの移行に伴い、火災通報装置の動作への影響が懸念される件で、主に以下の活動を行った。

- ①消防庁予防課、NTT東西、火報工打合せ（10月2日）
 - ・NTTより、本件に係る対応フロー（案）、消防本部（自治体）ホームページにおける周知（案）、NTT東西公式ホームページにおける周知（案）、ダイレクトメール（案）他が提示され、意見を交換した。
 - ・火報工からは「NTTの試験環境に関する課題とお願い」、「IP移行に伴う火災通報装置の課題確認について」の資料を提示し、説明を行った。IP網移行後の環境での火災通報装置接続試験について、試験機器・試験内容の整理を早急に行う必要があるとの認識で一致した。
- ②消防庁予防課および防災情報室、NTT東

西、安全センター、その他火通メーカー、火報工打合せ（10月30日）

- ・消防庁より「火災通報装置設置事業者の情報提供に関するアンケート」の集計結果について説明があり、意見交換を行った。
 - ・接続試験について協議。
 - ・NTTのホームページやダイレクトメールによるユーザーへの周知について協議。
- ③IP網移行後の環境における火災通報装置へのコールバック試験（11月20日）
（NTT武蔵野研究開発センター）
- ・結果はこれまでの机上検討と同じであり、特定サービス契約状態において旧告示品では逆信がうまくいかない現象が確認でき、また現告示対応品では今回の試験環境においては問題なく接続できることが確認できた。

2. 火災報知システム自主管理委員会 (11月15日 開催)

火災報知システム自主管理制度は、総合操作盤等の機能及び個別ソフトウェアの管理に関する専門知識を有する技術者（火災報知システム専門技術者）を養成する目的でスタートし、今年で第24期を迎えた。

本委員会開催に先立ち、10月9日に火災報知システム自主管理専門委員会を開催した。各社の登録申請資料を委員が相互に確認し、不備事項についてフィードバックを行った。また、各社報告のリハーサルも実施した。

本委員会は、外部からのオブザーバ委員にもご出席いただき、11月15日に開催。まず自主管理制度の概要を説明し、同専門委員会の経過報告を行った。この後、申請書内容について適正であることを確認いただき、更に各社からの専門技術者講習会実施報告により、今年度の登録申請が承認された。今年度は新規271名、更新470名、再交付18名、記載事項変更361名、抹消237名で、この結果、火災報知システム専門技術者の登録人数は3,847名となった。

<報告> システム企画委員長 上田 毅

<開催> 9月27日、10月24日、11月22日

設備委員会

1. 設備性能基準化小委員会活動報告

(1)「煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針」の改訂検討について

9月25日に開催された第1回 連動機構3団体協議（日本シャッター・ドア協会、日本防排煙工業会、火報工）を踏まえ、設備委員会では、運用指針（通称：オレンジ本）の「設置に関する部分」を担当し、設備性能基準化小委員会で法令、設置基準等について改訂見直しを進めます。

また、既に小委員会で検討しているマテハン設備との信号の取り合い、炎感知器での防火シャッター、防火ダンパー等の連動も含め追加検討する予定です。

(2)防火シャッター「電池式の危害防止装置」の仕様確認について

防火シャッター「電池式の危害防止装置」仕様に防災盤（連動制御器）からの起動出力が「連続供給」の記載があり、確認のため7月30日に副委員長、事務局で（一社）日本シャッター・ドア協会を訪問しました。

防災盤（連動制御器）の起動出力容量は、2A以下の容量制限があり、防火シャッター側で作動後に自己遮断する回路と規定されている。そのため、起動出力の「連続供給」の仕様では対応出来ないことを説明しました。

（一社）日本シャッター・ドア協会からは、自己遮断する回路仕様となっている回答があり、当工業会としては、自己遮断するまでの時間、回路仕様が分かる回路図等の資料提出依頼、カタログの表現についても修正を依頼しました。

(3)消防庁告示「耐火電線の基準」小勢力回路用耐火ケーブル追加改定提案について

11月26日に「小型加熱炉耐火試験」の内容について消防庁の担当官より当工業会へ問い合わせがあり、（一社）日本電線工業会へ確認、消防庁から提示された条件で対

応出来ることを回答しました。

(4)光警報装置の設置課題・設置促進活動について

10月25日に火報工ホームページに公開している「光警報装置の着工・設置届出書式」を改訂、更新しました。

改訂内容は、以下の通りです。

- ・届出書式サイズ「日本工業規格A4」表記を「日本産業規格A4」へ変更
- ・同期試験の表記を一部変更
- ・試験基準及び届出書式の記入例のファイルを追加公開

目立つように、ホームページ上のファイルに“NEW”のマークをつけてあります。

2. 工事基準書小委員会活動報告

「工事基準書（平成28年版）」の改訂作業について

別冊の「自動火災報知設備・光警報装置の設置等について」を、「工事基準書（令和2年度版）」に盛り込むための見直しが終わり、ひと通りの見直しが終了しました。見直し内容を印刷業者に修正依頼し、1月からレイアウトも含め修正内容の確認を行います。

また、関西地区の消防本部との懇談会の実施にあたり、大阪市消防局から事前質疑のあった工事基準書に掲載している受信機、感知器等の機器図の写真掲載要望の対応として、写真を掲載することで進めていましたが工業会内の意見を調整した結果、今回は見合わせることにしました。

3. 堺市消防局業務懇談会報告

10月3日に堺市消防局様との業務懇談会に委員長が参加しました。

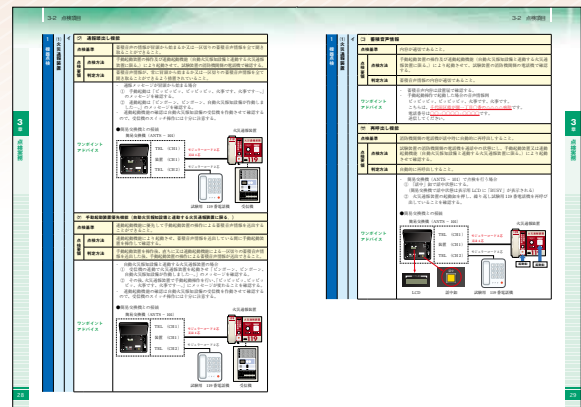
工業会の活動報告を行い堺市消防局様から以下の質問があり、質問に対して回答しました。

- ①住警器設置交換ガイドブック、交換診断シートの作成について
- ②電話相談室の受付内容分析からの啓発ツール展開について
- ③ニカド電池の安全回収について
- ④長期停電時における自火報設備の警報について

⑤屋外警報装置等の技術基準ガイドラインについて

4. 東京消防庁第3期上級予防技術研修対応報告
令和2年1月31日に実施する「上級予防技術研修」の講義内容について11月29日に予防課消防設備係長、主任、消防士長の3名と事前打合せを行いました。

<報告> 設備委員長 石中 良治
<委員会開催> 9月12日、10月24日、11月28日



メンテナンス委員会

1. 点検実務検討小委員会報告

消防機関へ通報する火災報知設備の点検実務マニュアルの作成

<開催> 9/17、9/24、10/2

(1)10/7に校了し、20冊を先行して入手したので出席したメンテナンス委員に配布した。引き続き、関係官庁及び会員会社に合計で約2,700部送付した。

(2)11/25に、日本消防設備安全センター、総務省消防庁、東京消防庁へ持参して、発刊の紹介を行った。



目次	
1. 消防報知設備	1
1-1 消防報知設備の概要	2
1-2 設備の構成	3
1-3 設備の設置場所	4
1-4 設備の点検項目	5
1-5 設備の点検方法	6
1-6 設備の点検記録	7
2. 設備の点検	8
2-1 点検の目的	9
2-2 点検の時期	10
2-3 点検の方法	11
2-4 点検の結果	12
2-5 点検の記録	13
2-6 点検の点検記録簿	14
2-7 点検の点検記録簿の記入	15
2-8 点検の点検記録簿の記入例	16
2-9 点検の点検記録簿の記入例	17
2-10 点検の点検記録簿の記入例	18
2-11 点検の点検記録簿の記入例	19
2-12 点検の点検記録簿の記入例	20
2-13 点検の点検記録簿の記入例	21
2-14 点検の点検記録簿の記入例	22
2-15 点検の点検記録簿の記入例	23
2-16 点検の点検記録簿の記入例	24
2-17 点検の点検記録簿の記入例	25
2-18 点検の点検記録簿の記入例	26
2-19 点検の点検記録簿の記入例	27
2-20 点検の点検記録簿の記入例	28
2-21 点検の点検記録簿の記入例	29
2-22 点検の点検記録簿の記入例	30
2-23 点検の点検記録簿の記入例	31
2-24 点検の点検記録簿の記入例	32
2-25 点検の点検記録簿の記入例	33
2-26 点検の点検記録簿の記入例	34
2-27 点検の点検記録簿の記入例	35
2-28 点検の点検記録簿の記入例	36
2-29 点検の点検記録簿の記入例	37
2-30 点検の点検記録簿の記入例	38
2-31 点検の点検記録簿の記入例	39
2-32 点検の点検記録簿の記入例	40
2-33 点検の点検記録簿の記入例	41
2-34 点検の点検記録簿の記入例	42
2-35 点検の点検記録簿の記入例	43
2-36 点検の点検記録簿の記入例	44
2-37 点検の点検記録簿の記入例	45
2-38 点検の点検記録簿の記入例	46
2-39 点検の点検記録簿の記入例	47
2-40 点検の点検記録簿の記入例	48
2-41 点検の点検記録簿の記入例	49
2-42 点検の点検記録簿の記入例	50
2-43 点検の点検記録簿の記入例	51
2-44 点検の点検記録簿の記入例	52
2-45 点検の点検記録簿の記入例	53
2-46 点検の点検記録簿の記入例	54
2-47 点検の点検記録簿の記入例	55
2-48 点検の点検記録簿の記入例	56
2-49 点検の点検記録簿の記入例	57
2-50 点検の点検記録簿の記入例	58
2-51 点検の点検記録簿の記入例	59
2-52 点検の点検記録簿の記入例	60
2-53 点検の点検記録簿の記入例	61
2-54 点検の点検記録簿の記入例	62
2-55 点検の点検記録簿の記入例	63
2-56 点検の点検記録簿の記入例	64
2-57 点検の点検記録簿の記入例	65
2-58 点検の点検記録簿の記入例	66
2-59 点検の点検記録簿の記入例	67
2-60 点検の点検記録簿の記入例	68
2-61 点検の点検記録簿の記入例	69
2-62 点検の点検記録簿の記入例	70
2-63 点検の点検記録簿の記入例	71
2-64 点検の点検記録簿の記入例	72
2-65 点検の点検記録簿の記入例	73
2-66 点検の点検記録簿の記入例	74
2-67 点検の点検記録簿の記入例	75
2-68 点検の点検記録簿の記入例	76
2-69 点検の点検記録簿の記入例	77
2-70 点検の点検記録簿の記入例	78
2-71 点検の点検記録簿の記入例	79
2-72 点検の点検記録簿の記入例	80
2-73 点検の点検記録簿の記入例	81
2-74 点検の点検記録簿の記入例	82
2-75 点検の点検記録簿の記入例	83
2-76 点検の点検記録簿の記入例	84
2-77 点検の点検記録簿の記入例	85
2-78 点検の点検記録簿の記入例	86
2-79 点検の点検記録簿の記入例	87
2-80 点検の点検記録簿の記入例	88
2-81 点検の点検記録簿の記入例	89
2-82 点検の点検記録簿の記入例	90
2-83 点検の点検記録簿の記入例	91
2-84 点検の点検記録簿の記入例	92
2-85 点検の点検記録簿の記入例	93
2-86 点検の点検記録簿の記入例	94
2-87 点検の点検記録簿の記入例	95
2-88 点検の点検記録簿の記入例	96
2-89 点検の点検記録簿の記入例	97
2-90 点検の点検記録簿の記入例	98
2-91 点検の点検記録簿の記入例	99
2-92 点検の点検記録簿の記入例	100

2. 維持運用管理手法小委員会報告

<開催> 9/17、10/15

(1)JBRCのニカド電池回収について

ニカド電池を安全に回収するため、各社からJBRCへの送付は10/1から段ボールではなくペール缶での送付となった。事前に連絡すると、JBRCからペール缶（無償）が送られてくるので、その中に電池を入れ返送する。



(2)消防防災関係教材等作成委員会について

消防設備点検資格者講習や、防火管理者講習に使用するテキストについて、正副委員長で見直しを行った。9/10、日本消防設備安全センターに変更要望の回答を行った。

<委員会開催> 9月17日、10月15日、11月19日

<報告> メンテナンス委員長 成宮 淳一

住宅防火推進委員会

1. 住宅防火対策推進協議会の行事について

住宅防火対策の重要性を周知し、住宅用火災警報器、住宅用消火器及び防災品等の普及を図るとともに、住宅における防災対策も含めた住宅防火防災対策の積極的な推進を目的とし、2019年度も住宅防火対策推進協議会から協力依頼がありました。

①遠野市消防フェアについて

9月7日（土）に遠野市消防本部「総合防災センター」にて、遠野わらすっこまつり&消防フェアが開催されました。

当日は好天に恵まれ約2,200名が来場、工業会からは2名が出席して住宅用火災警報器を展示、来場者には設置後10年たったら交換と点検の実施を説明しました。

②第46回国際福祉機器展について

9月25日（水）から27日（金）に東京ビッグサイトの西・南展示ホールにて、第46回国際福祉機器展が開催されました。

当工業会は住宅防火対策推進協議会ブースの一角に住宅用火災警報器（電池切れ・故障警報を実機で確認可能）や光・振動による補助警報装置を出展、会員会社から説明員のご協力を頂き、啓発活動を行いました。

全体的に女性の来場者が多く、福祉関係の40代、50代の方が来場され、3日間の来場者総数は105,675人、住宅防火対策推進協議会ブースの来場者総数は3,750人となりました。

③和歌山市CATV等事業報告について

11月2日（土）にJR和歌山駅地下の「わか地下広場」にて、和歌山市火災予防運動スタートキャンペーンが開催されました。

11月9日（土）から始まる全国火災予防運動のイベントでCATVによる収録も実施され、工業会からは関西支部より3名が出席して住宅用火災警報器を展示、ダニエル・カー

ル氏のトークショーでは住宅用火災警報器のタイプ、交換、無線式連動型の広報を行い、リーフレットやLED付ストラップ等を約200名に配布しました。

④那須塩原市シンポジウムについて

11月10日（日）に那須塩原市黒磯文化会館にて、那須塩原市住宅防火推進シンポジウムが開催されました。

当日は約150名が来場、開会後に基調講演、トークショー、幼年消防クラブの演技が行われ、工業会からは2名が出席して住宅用火災警報器を展示、来場者には設置後10年たったら交換と点検の実施を説明しました。

2. 令和元年度 住警器等の贈呈式・講演会について

9月3日（火）に高知県南国市「ザ・ミーニツ」にて、全国消防機器協会の社会貢献事業として住警器等の贈呈式及び講演会が開催されました。

「住警器に関する取り組み等について」という内容で情報提供し、工業会からは2名が出席、住警器等の贈呈式後に情報提供の説明資料をもとに講演を行いました。

3. 第15期東京都住宅防火対策推進協議会（第2回）について

10月18日（金）に芝消防署にて、第15期東京都住宅防火対策推進協議会（第2回）が開催されました。

議事内容は(1)第1回協議会での質疑事項、(2)住宅用火災警報器に関するヒアリング調査結果及びヒアリング調査結果から抽出された課題、(3)ヒアリング結果を踏まえた取組（案）、①町会単位での共同購入（モデル消防署での試行）、②広報における重点項目（全消防署での試行）、(4)今後の住宅用火災警報器の在り方について（新しい技術の紹介）になり、工業会からは1名が出席、事務局より各議事資料説明後、委員19名とオブザーバー3名より、様々な質問・ご意見等がありました。

4. 第10回東京都消防長会について

10月31日（木）にスクワール麹町にて、第10回東京都消防長会 住宅用火災警報器設置対策連絡会が開催されました。

座長の青木防災部長をはじめ東京消防庁管内の第一～第十消防方面本部、稲城市、大島町、三宅村、八丈町の各消防本部が委員として出席、住宅用火災警報器の普及促進及び維持管理についての取組状況を発表しました。

「住宅用火災警報器に関する取り組み等について」という内容で情報提供し、工業会からは2名が出席、情報提供の説明資料を発表しました。

5. 第110回全国消防長会予防委員会について

11月7日（木）に福岡県大牟田市「ホテルニューガイオオムタガーデン」にて、第110回全国消防長会予防委員会が開催されました。

総務省消防庁 白石予防課長の出席をはじめ65地区の消防本部が出席、議題2件、情報交換5件、情報提供14件について協議・発表しました。

「住宅用火災警報器 2019年度交換促進の広報展開進捗状況について」という内容で情報提供し、工業会からは2名が出席、情報提供の説明資料を発表しました。

6. 滝野川ファイアーフェスティバルについて

10月6日（日）に滝野川消防署内にて、「おもしろ体験！ファイアーフェスティバル」が開催されました。

当日は隣接する滝野川公園で北区区民まつりが同時開催されており、午前中は雨天でありながら多くの方が来場され、各展示コーナーがスタンプラリーの場所になっており、景品も多数用意されておりました。

工業会からは2名が出席して住宅用火災警報器（電池切れ・故障警報を実機で確認可能）を展示、来場者には設置後10年たったら交換と点検の実施や電池切れ・故障警報の実機にて警報の説明を行い、リーフレットやLED付ストラップ等を約600名に配布しました。

7. 女性防火クラブ幹部地域研修会について

日本防火・防災協会では自主防災活動の一層の充実・強化を図る為、女性防火クラブの交流と活動内容や情報交換等を目的とした幹部地域研修会を6ブロックに区分して開催を実施しているとのこと。

①北陸・中部ブロック市町村女性防火クラブ幹部地域研修会について

9月5日（木）に新潟県新潟市「アートホテル」にて、北陸・中部ブロック市町村女性防火クラブ幹部地域研修会が開催されました。

「住宅用火災警報器の機能説明」という内容で情報提供し、工業会からは1名が出席、情報提供の説明資料をもとに講演を行いました。

②九州・沖縄ブロック市町村女性防火クラブ幹部地域研修会について

11月14日（木）に指宿ベイヒルズHOTELにて、九州・沖縄ブロック市町村女性防火クラブ幹部地域研修会が開催されました。

「住宅用火災警報器に関する情報提供（火災状況、効果、点検・交換の啓発等）」という内容で情報提供し、工業会からは1名が出席、情報提供の説明資料をもとに講演を行いました。

被災地区における女性防火クラブによる炊き出しや支援物資の配布、他の地区からの人や物資の支援時の話が聞けて、女性ならではの支援パワーを強く感じました。

8. 住宅用火災警報器の電話相談受付件数

8月 40件、9月 38件、10月 34件となり、8月から10月までの件数は 112件となりました。

<委員会開催> 10月23日、11月27日

<報告> 住宅防火推進委員長 山本 浩史

役員名簿

役職名	常勤・非常勤	氏名	所属
理事（会長）	非常勤	金森賢治	ホーチキ（株）代表取締役会長
理事（副会長）	非常勤	伊藤龍典	能美防災（株）代表取締役社長
理事（副会長）	非常勤	板倉秀樹	ニッタン（株）代表取締役社長
理事（専務理事）	常勤	浅川修	一般社団法人日本火災報知機工業会
理事	非常勤	遠山榮一	日本ドライケミカル（株）代表取締役社長
理事	非常勤	田原仁志	日本フェンオール（株）代表取締役社長
理事	非常勤	矢口孝仁	日信防災（株）代表取締役社長
理事	非常勤	谷口尚史	パナソニック(株)ライフソリューションズ社 エナジーシステム事業部 システム機器 BU 長
理事	非常勤	伊藤郁夫	ヤマトプロテック（株）監査役
理事（事務局長）	常勤	鈴木博也	一般社団法人日本火災報知機工業会
監事	非常勤	藤倉大樹	藤倉電気工業（株）代表取締役
監事	非常勤	鈴江昭	中央報知機（株）代表取締役

編集委員

委員長 諏訪本 篤（ホーチキ株式会社）
 委員 高橋 薫（能美防災株式会社）
 中沢 崇（ニッタン株式会社）

委員 青木 良二（パナソニック株式会社
 ライフソリューションズ社）
 佐野 祥一（事務局）

編集後記

明けましておめでとうございます。いつもご愛読いただきありがとうございます。
 本年もよろしくお願いたします。令和になって初めてのお正月を迎えています。
 「初春の令月にして 気淑く風和らぎ…」の通り平和な1年であることを願います。

仕事から、機関誌に掲載用の写真を撮ります。カメラの操作や構図の決め方などよく知りませんが、
 何となくシャッターを切っているうちに、稀にお気に入りの一枚が撮れたりします。

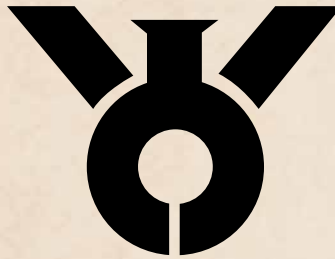
最近では本誌1月号の「表彰状授与」の一枚です。

緊張する場面ながら一瞬流れる和やかな雰囲気にも包まれたところが気に入りました。

今年も印象に残る1枚を目指して撮り続けたいと思います。

（佐野）





一般社団法人 日本火災報知機工業会
Japan Fire Alarms Manufacturers' Association

発行 一般社団法人 日本火災報知機工業会
〒110-0016
東京都台東区台東 4-17-1 偕楽ビル（新台東）
電話 (3831) 4318 (代)
URL <http://www.kaho.or.jp/>
印刷 株式会社アイネット
令和2年1月15日 印刷 令和2年1月15日 発行